

平成 21 年度事業報告書・総括的概要

日本経済は世界的な経済危機から徐々に立ち直りつつあるものの高い失業率、デフレ傾向にある物価水準、円高、ギリシャの経済危機など先行き不透明な状況にあり、松本地域の中小企業の経営環境は依然として厳しい状況にある。こうした経済情勢に対応して、平成 21 年 6 月に松本市の支援を受けて、松本商店街連盟、松本商工親和会連合会、松本旅料飲食団体協議会と連携して「松本プレミアム商品券」、3 億 3 千万円分を発行した。登録加盟店の約 7 割の 574 事業所で利用され、大型店を除いた一般小売店で 76% 強の 2 億 5 千万円余の利用があった。短期間に松本市内で自動車や住宅リフォーム、家電品、衣料品などの購入に利用され、エコポイント、エコ減税等の相乗効果もあり、消費喚起に大きな効果をもたらした。当所の計算によると 1 億 5 百万円余の消費喚起効果があり、商品券と併せて約 4 億 4 千万円の経済波及効果があった。加盟店へのアンケート結果では、61% が効果あり、約 66% が次回も実施すべきとの回答でした。これを受けて、当所では四団体と連携のもと、プレミアム分等の支援を松本市へ要請し、松本プレミアム商品券第 2 弾を平成 22 年 2 月に発売し、3 時間で 6 億円分の商品券が完売した。商品券の有効期間が 5 月末までのため詳しい結果は出ていないが、多大な波及効果があったものと確信している。日本航空の信州まつもと空港路線からの撤退表明にともない、当所では、地元の 12 経済団体に呼び掛け、信州まつもと空港現 3 路線存続対策会議を立ち上げ、路線存続に対して、長野県や松本市が行う存続交渉を全面的にバックアップすること、今まで以上に利用率向上にむけた活動を行うことを決議し、関係方面に存続の働きかけを行ってきた。そんな中、関係各位のご努力によりフジドリームエアラインによる札幌、福岡線の毎日運航が決定し、存続対策会議を支援会議に名称変更し、地元 12 経済団体として、信州まつもと空港路線便の利用促進など更なる支援策を検討中である。平成 21 年 3 月に策定した中心市街活性化のための「商業ビジョン」の具現化策として商店街活性化・繁盛店づくりのための研修会を開き、多くの事業主の方々に個店の経営力強化、魅力ある個店づくりに必要な知識・ノウハウを習得していただいた。松本市工業ビジョンを実現するため、北アルプスものづくりネットワークが、スタートし、自らの力で工業振興を目指す組織として、各社の持つ知識や技術を相互に理解し合い、情報交換し、経営体質の強化、新規事業の開発、既存技術の向上、未来ある企業への脱皮など、経営力のアップを目標に活動しており、福祉機器を開発しようとするプロジェクトも生まれた。企業の資金繰り確保、雇用問題など重要課題について、国県市など関係機関と連携し、一時的に資金繰りが悪化している地域中小企業への金融需要や経営安定に向けた融資特別相談会や倒産防止 110 番などを実施した。また、雇用機会の確保や離職した人への対応などについて、従来から行っている雇用能力開発機構などを通じた若者の就業支援や、平成 20 年度からスタートしたジョブカード制度による非正規社員の正社員化など、職業能力形成プログラムを多くの企業の協力を得て、雇用の安定化に向けた事業を実施した。経営力向上や創業・事業承継などの中小企業経営支援事業においても、事業計画に沿い諸事業を実施し、一貫した課題解決を行うため、経験豊富な専門家スタッフを活用し、ワンストップで実践的な支援活動を行った。なお、本年度は国の支援施策「地域力連携拠点事業」の採択を受け小規模企業等の付加価値創造と経営力向上の一助となることに努めた。会員企業等の I T 経営の実践・普及促進を目的としたインターネット利用支援事業やコンピュータの共同利用事業など地域中小企業の情報化推進のための諸事業を実施した。また、会員企業等の大切なデータやハード・ソフトなどの情報資源や情報処理運用面でのセキュリティ確保は重要な課題であり、会員企業のニーズや相談に応えるため I S O 2 7 0 0 1 (JIS Q 27001) の認証を取得し、より安心安全な情報化推進事業に取り組んだ。商工会議所の事業活動の在り方について、平成 22 年 1 月に公募に応募された議員・会員のメンバーによる「商工会議所活性化検討プロジェクト」を立ち上げ、将来の商工会議所のあるべき姿を検討してきており、6 月には答申の予定である。松本商工会議所のこれからの目指すべき方向を示したものであり、今後の事業活動の指針となる内容となっている。また、会員企業のニーズの多い会員支援事業の推進や組織・財政の強化策として会員、共済加入の増強を行うなど地域経済の発展・社会福祉の増進を図るという使命のもと、行政・関係団体と連携しながら事業を積極的に展開した。

平成21年度主な事業

I. 地域開発・広域会議

(1) 信州まつもと空港路線存続運動

平成21年9月、「日本航空が信州まつもと空港の定期路線から撤退を表明」との報道がなされ、10月14日日本航空より松本空港に就航している全三路線から平成22年度の早い段階で撤退したいとの正式表明が長野県に対してなされた。このことを受け、当所は地域経済社会の発展を考える上で路線の存続が絶対に必要であることから、地域経済団体と連携を図り、「信州まつもと空港3路線存続対策会議」を設置し、対応を協議してきた。長野県当局を中心にさまざまな対応策が模索されるなか、11月30日長野県とフジドリームエアラインズ(FDA)の間で松本-札幌線、松本-福岡線の2路線のジェット機による毎日運航を目指すことで合意された。その後、さらに協議が進められ、平成22年6月1日からの運航開始が正式発表されることとなった。

II. 産業振興事業の推進

(1) 商業振興

①松本プレミアム商品券事業

平成21年3月27日、松本商工会議所・松本商店街連盟・松本商工親和会連合会・松本旅料飲食団体協議会の経済4団体は、地域振興「松本プレミアム商品券」事業について支援を松本市長に要望。その後、地元消費の喚起による地域活性化を図る事を目的に4団体代表によるプレミアム商品券運営協議会を組織し、プレミアム商品券事業を実施した。商品券の総額は3億3千万円(うちプレミアム分は10%の3千万円)、発売期間は6月20日～9月30日までの約3ヶ月間。発行内容は1セット1万1千円分を1万円で発行し、共通券の内容は5千円分のみ大型店で使用できる内容とした。商品券は約1ヶ月完売し、小売業の換金が全体の半分以上を占め、日用品や食料品などの購入に加え、家電製品・洋服類など高額品などにも利用された。また、短期間に多くの商品券が利用され確実に地元消費につながった。

(2) 工業振興事業

①製造業受発注開拓支援事業

各製造業が有する個別技術の掘り起こし、自社セールスポイントの顕在化を支援。各種展示会への出展を奨励し、効果的な展示方法等のアドバイス。受発注情報の収集と発信を3本柱に製造業受発注開拓支援事業を実施した。今年は特に現状を的確に把握し、課題を見極め方向性の絞込みや支援企業の絞込み及び現在進行中の活動(産学官連携企業訪問/北アルプスものづくりネットワーク)等々の機会を積極的に活用し情報発信・状況把握を行った。

(3) 観光振興及び誘客宣伝事業

①善光寺御開帳に伴う誘客活動

平成21年4月から5月にかけて実施される長野・善光寺御開帳にあわせ、善光寺を訪問した後松本を訪問していただくように、善光寺やJR長野駅で観光誘客に努めた。また、信州まつもと空港路線の大阪・福岡・札幌などでも善光寺御開帳の宣伝と誘客宣伝に努めた。

②一般社団法人 松本観光コンベンション協会への協力

当所に事務局を置き、昭和63年3月に設立された松本コンベンション推進協議会は、途中、松本コンベンションビューローに名称変更し、松本市におけるコンベンションの開催を推進してきたが松本観光協会と統合するため、平成22年3月31日に解散した。松本観光協会は5月26日の定期総会において解散を決議、同日、一般社団法人松本観光コンベンション協会設立準備会として設立時社員総会、設立時理事会が開催された。その後、6月1日の設立登記を経て6月18日に設立総会が開催され本格的に事業活動がスタートした。なお本団体は統合された2団体の事業を引継ぎ、地域の観光とコンベンション事業の振興に取り組んだ。協会の会長は当所の井上会頭が就任し、事務局へ職員1名を出向させた。

III. 情報化推進事業

進化するIT関連に対応するため、信頼性の高いコンピュータ共同利用事業、中小企業等システム開発事業、インターネット利用支援事業、eマーケットプレイス構築事業、電子認証啓蒙普及事業を積極的に推進した。

(1) コンピュータ共同利用・システム開発の推進

会員企業等233社が記帳業務、給与計算、販売在庫管理、生産管理等の業務処理を行うため当所に設置している大型汎用コンピュータを共同利用している。会員企業等の自社設置したコンピュータのシステム開発は3システムの開発、12システムの改造を行った。また、400以上の商工会議所が利用しているTOAS(商工会議所トータルOAシステム)のWeb版を開発し、全国の商工会議所向けにTOASサーバーホスティングサービスを開始した。全国のホスティング利用商工会議所は101会議所(県内14、県外87)。

(2) インターネット利用支援事業・松本市特産品・名産品バーチャルモール運用事業等

中小企業インターネット利用支援事業は14年目を向かえ、インターネット接続は2,012団体・企業、ホームページレンタル企業740団体・企業とオンラインによる通信販売・受発注拡大、企業PR等に利用された。本年度末までの累計の当所サーバーのアクセス数は15億万回、入場者6,850万人に閲覧され、松本地域の情報化に大きく貢献した。また、インターネットを利用した地場産業の振興を目的に、バーチャルモール(電子商店街)システムを構築し、松本市の特産品・名産品を中心にホームページを持たないネット販売が未経験の事業所から、既に本格的なネット販売を開始している事業所まで、幅広く販路拡大、売上の向上を支援した。

IV. 中小企業の育成と地域経済活性化総合支援事業

経営の向上を目指す中小企業者の方あるいは創業予定者が抱えている経営課題に対し、一貫した課題解決を行うため、経験豊富な専門家スタッフを活用し、ワンストップで実践的な支援を行った。本年度は国の支援施策「地域でがんばる小規模企業応援プラン」より企画公募事業「地域力連携拠点事業」の採択を受け、重点事業として実施、応援コーディネーター2名を設置して小規模企業等の付加価値創造と経営力向上を目指した。

(1) 小規模事業経営支援事業

本年度の経営指導員による総指導件数は8,933件で、内訳は巡回指導件数2,696件、窓口指導件数6,237件であった。また、専門家による集団・個別指導は計232回、2,640人に対し行った。内訳は集団指導が計140回開催し2,277人、個別指導が計92回開催し363人の参加があった。日本施策金融公庫および県・市制度資金のあっせんは合計138件、金額で7億1,469万円であった。小企業等経営改善資金のあっせん状況は52件で、金額は2億400万円であった。その他、社会保険等の事務代行や振興委員制度、経営安定特別事業なども実施した。

(2) 地域力連携拠点事業他

国の施策要件から県内中信地区の広範な地域に「地域力連携拠点事業」の理念と連携事業の実践を図るため松本商工会議所が連携拠点となり「中信地区地域力連携拠点センター」を設置、圏域内の大町商工会議所、塩尻商工会議所、岡谷商工会議所、諏訪商工会議所、下諏訪商工会議所、茅野商工会議所と支援機関等連携を組み連携サテライトとして位置づけ「地域力連携拠点事業」の実施を図った。また、国の指定により「事業承継支援センター」を設置、事業承継支援を行った。重点支援課題は経営力の向上支援事業、創業支援事業、事業承継支援事業の3点であった。

V. 組織・運営

(1) 組織並びに会員サービス事業

当所の年度末会員数4,663名(平成22年3月末)。本年度は「気持ちはひとつ、同じ目的に向かって」をキャッチフレーズに事務局職員による会員増強運動を行い、134件の新規会員を獲得した。また、会員に対するサービス事業は、永年勤続優良従業員表彰、ヘルスの日、各種共済制度、集団自動車保険、PL法対策事業、自動車集団保険、容器包装リサイクル事業などの事業を実施した。

(2) 松本商工会議所活性化検討プロジェクト

地域経済課題の拾い上げ、会議所事業と進め方の見直し、会員の会議所(事業・活動)への参加の仕組み、会議所活動がスムーズに進められるような仕組み(会議所の機能組織検討)、会議所の将来のありたい姿、「会議所中期ビジョン」と「中期活動計画」の素案策定などをテーマに、将来、松本地域にとってなくてはならない会議所を目指し「松本商工会議所活性化検討プロジェクト」を立ち上げた。メンバーは会員及び議員の25名。平成22年6月(予定)に答申書を提出するために本年1月より毎週火曜日に会議を行った。

VI. 意見活動

国・県・市の行政機関並びに地元選出国會議員等に対し「中部縦貫自動車道の早期建設に関する提言・要望」を行った。また、松本商工会議所会頭、松本商店街連盟会長、松本商工親和会連合会会長、松本旅料飲食団体協議会会長の連名で松本市長に対し「松本プレミアム商品券事業第2弾の実施について」の要望や、学校法人松商学園に対し会頭及び建設部会・建設業委員会の連名で「松商学園総合グランド建設工事の地元発注」に関する要望を行った。